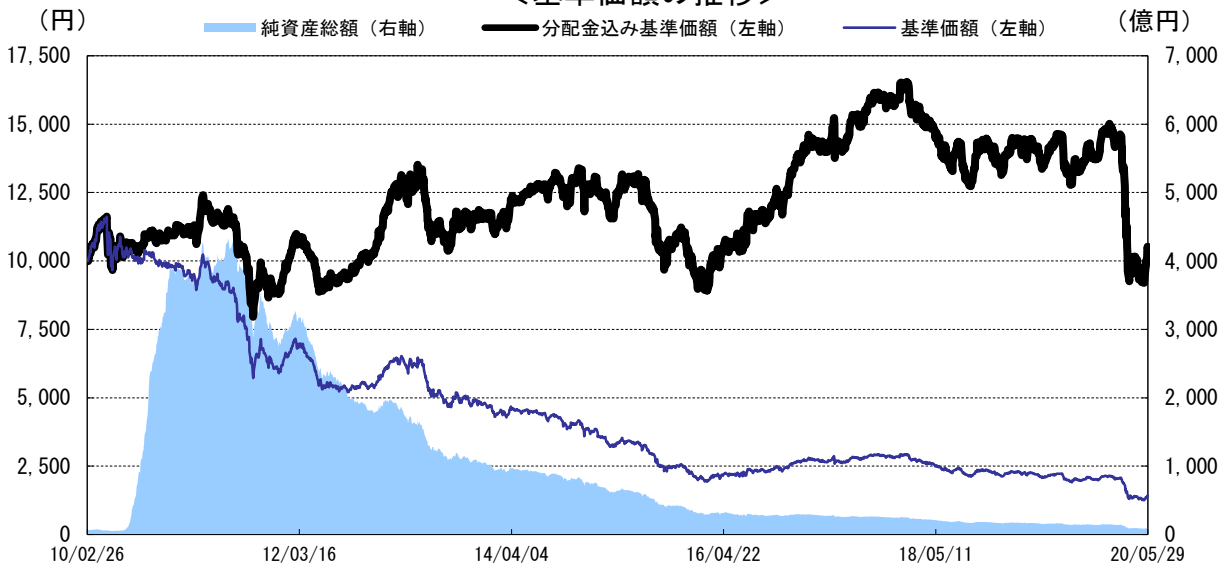
日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）

設　定　日 ： 2010年2月26日	償　還　日 ： 2025年2月3日	決　算　日 ： 原則毎月3日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 1,423円	純資産総額 ： 96.92億円

運　用　実　績

※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
10.52%	-23.48%	-23.96%	-24.09%	-26.73%	4.31%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	19･6･3	19･7･3	19･8･5	19･9･3	19･10･3
9,660円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
19･11･5	19･12･3	20･1･6	20･2･3	20･3･3	20･4･3	20･5･7
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

＜資産構成比率＞

アッシュモア・エマージング・マーケッツ・トライアセット・ファンド・リミテッド BRLクラス	96.7%
マネー・アセット・マザーファンド	0.1%
現金その他	3.3%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※直近の追加設定が計理処理上、純資産総額に反映されないことなどにより投資先ファンドの比率が100%超となり、「現金その他」の比率がマイナスになることがあります。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		1,307円
当月お支払いした分配金		-20円
要因	債券（米ドルベース）	81円
	株式（米ドルベース）	5円
	不動産（米ドルベース）	3円
	為替先渡取引（米ドルベース）	40円
	米ドル/円の為替変動・その他	6円
当月末基準価額		1,423円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
※債券・株式・不動産の要因は米ドルベースで計算しています。
※為替先渡取引の要因は為替先渡取引により発生した損益のすべてを米ドルベースで計算しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アッシュモア・エマージング・マーケッツ・トライアセット・ファンド・リミテッド BRLクラスのポートフォリオの内容

全　　般

※アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報です。

＜資産別投資比率と利回り＞

資　産	投資比率	利回り
ポートフォリオ全体	—	6.77%
債券	60.0%	8.57%
株式	16.9%	2.73%
不動産	12.1%	9.61%

※利回りは以下のものを使用しています。
債券　：組入債券の最終利回りの加重平均
株式　：組入株式の予想配当利回りの加重平均
不動産：組入債券の最終利回り、組入株式の予想配当利回りなどの加重平均
※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜ご参考＞

為替取引によるプレミアム／コスト	1.92%

※為替取引によるプレミアム／コストは各通貨の短期金利を用いて算出した理論的な数値であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。
※実際の運用では為替取引において手数料などがかかり、それが為替取引によるプレミアム以上となる場合があります。
※期待される為替取引によるプレミアムの水準は、交換を行なう通貨間の短期金利の変化によって影響を受けるため、将来において拡大することもあれば、その逆に縮小することも考えられます。

＜国別構成比＞

国　名	比率
ブラジル	19.9%
中国	18.2%
イスラエル	4.9%
ジャマイカ	4.6%
アルゼンチン	3.9%
ウクライナ	3.7%
メキシコ	3.2%
台湾	2.8%
韓国	2.6%
エクアドル	2.4%
その他	33.8%

＜通貨別構成比（為替取引前）＞

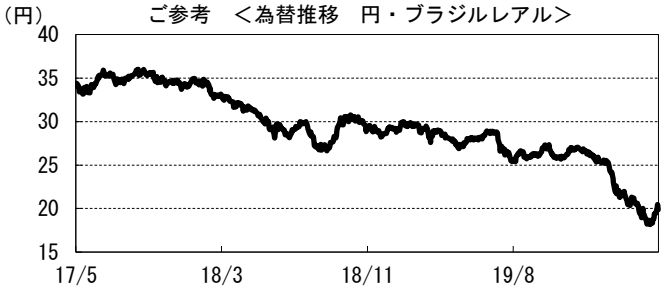
通　貨	比率
アメリカドル	76.4%
香港ドル	6.2%
新台湾ドル	2.6%
韓国ウォン	2.0%
ブラジルレアル	0.6%
ユーロ	0.5%
メキシコペソ	0.4%
イギリスポンド	0.2%
インドネシアルピア	0.1%
南アフリカランド	0.1%
その他	10.9%

＜通貨別構成比（為替取引後）＞

通　貨	比率
ブラジルレアル	77.7%
香港ドル	6.2%
新台湾ドル	2.6%
韓国ウォン	2.0%
メキシコペソ	0.4%
インドネシアルピア	0.1%
南アフリカランド	0.1%
その他	10.9%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

ご参考　＜為替推移　円・ブラジルレアル＞



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

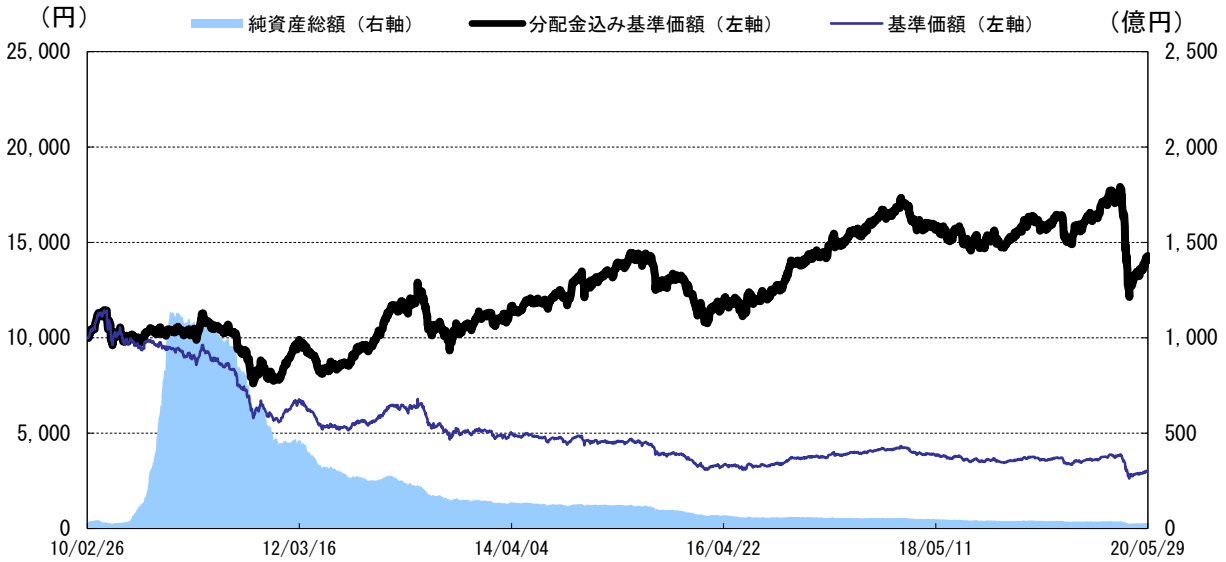
日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）

設　定　日 ： 2010年2月26日	償　還　日 ： 2025年2月3日	決　算　日 ： 原則毎月3日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 3,047円	純資産総額 ： 29.16億円

運　用　実　績

※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
7.81%	-15.97%	-13.31%	-9.73%	-4.33%	42.87%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	19･6･3	19･7･3	19･8･5	19･9･3	19･10･3
8,510円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
19･11･5	19･12･3	20･1･6	20･2･3	20･3･3	20･4･3	20･5･7
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

＜資産構成比率＞

アッシュモア・エマージング・マーケッツ・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス	97.6%
マネー・アセット・マザーファンド	0.1%
現金その他	2.3%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※直近の追加設定が計理処理上、純資産総額に反映されないことなどにより投資先ファンドの比率が100%超となり、「現金その他」の比率がマイナスになることがあります。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		2,846円
当月お支払いした分配金		-20円
要因	債券（米ドルベース）	178円
	株式（米ドルベース）	10円
	不動産（米ドルベース）	8円
	為替先渡取引（米ドルベース）	6円
	米ドル/円の為替変動・その他	19円
当月末基準価額		3,047円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
※債券・株式・不動産の要因は米ドルベースで計算しています。
※為替先渡取引の要因は為替先渡取引により発生した損益のすべてを米ドルベースで計算しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アッシュモア・エマージング・マーケッツ・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラスのポートフォリオの内容

全　　般

※アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報です。

＜資産別投資比率と利回り＞

資　　産	投資比率	利回り
ポートフォリオ全体	—	6.77%
債券	60.0%	8.57%
株式	16.9%	2.73%
不動産	12.1%	9.61%

※利回りは以下のものを使用しています。
債券　：組入債券の最終利回りの加重平均
株式　：組入株式の予想配当利回りの加重平均
不動産：組入債券の最終利回り、組入株式の予想配当利回りなどの加重平均
※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜ご参考＞

為替取引によるプレミアム／コスト	2.92%

※為替取引によるプレミアム／コストは各通貨の短期金利を用いて算出した理論的な数値であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。
※実際の運用では為替取引において手数料などがかかり、それが為替取引によるプレミアム以上となる場合があります。
※期待される為替取引によるプレミアムの水準は、交換を行なう通貨間の短期金利の変化によって影響を受けるため、将来において拡大することもあれば、その逆に縮小することも考えられます。

＜国別構成比＞

国　名	比率
ブラジル	19.9%
中国	18.2%
イスラエル	4.9%
ジャマイカ	4.6%
アルゼンチン	3.9%
ウクライナ	3.7%
メキシコ	3.2%
台湾	2.8%
韓国	2.6%
エクアドル	2.4%
その他	33.8%

＜通貨別構成比（為替取引前）＞

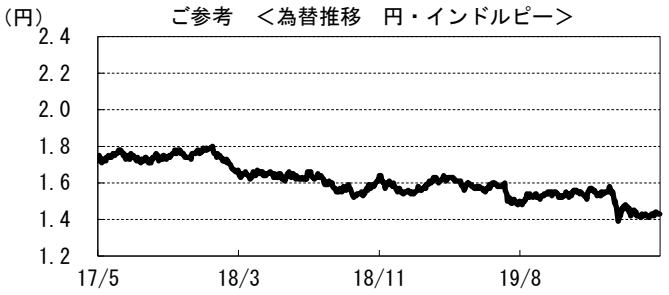
通　貨	比率
アメリカドル	76.4%
香港ドル	6.2%
新台湾ドル	2.6%
韓国ウォン	2.0%
ブラジルレアル	0.6%
ユーロ	0.5%
メキシコペソ	0.4%
イギリスポンド	0.2%
インドネシアルピア	0.1%
南アフリカランド	0.1%
その他	10.9%

＜通貨別構成比（為替取引後）＞

通　貨	比率
インドルピー	77.1%
香港ドル	6.2%
新台湾ドル	2.6%
韓国ウォン	2.0%
ブラジルレアル	0.6%
メキシコペソ	0.4%
インドネシアルピア	0.1%
南アフリカランド	0.1%
その他	10.9%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

ご参考　＜為替推移　円・インドルピー＞



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

債　　券

※アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報です。

＜国別構成比＞

国　名	比率
ブラジル	30.4%
イスラエル	8.1%
ジャマイカ	7.6%
アルゼンチン	6.4%
ウクライナ	6.1%
その他	41.3%

＜通貨別構成比（為替取引前）＞

通　貨	比率
アメリカドル	100.0%
その他	0.0%

＜セクター・業種別構成比＞

セクター	業種	比率
ソブリン債等		0.0%
社債		100.0%
	通信	32.2%
	エネルギー	21.7%
	基礎資材	12.7%
	その他	33.4%
現金その他		0.0%

利回り	8.57%
平均格付	B1/B+
平均デュレーション	5.8年

※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。
※デュレーションは債券価格の金利の変動に対する感応度を表す指標です。
※平均格付とは、データ基準日時点で当債券ポートフォリオが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当債券ポートフォリオに係る信用格付ではありません。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数　62）

	銘　柄　名	国名	通貨	業種	利回り	格付	比率
1	PETROBRAS GLOBAL FINANCE 6.85% 05/06/2115	ブラジル	アメリカドル	エネルギー	7.27%	Ba2/BB	6.0%
2	PETROBRAS GLOBAL FINANCE 6.875% 20/01/2040	ブラジル	アメリカドル	エネルギー	6.64%	Ba2/BB	5.8%
3	BANCO DO BRASIL (CAYMAN) 9% PERP (REGS)	ブラジル	アメリカドル	金融	8.95%	B2/B	5.4%
4	ALTICE FINCO SA 7.5% 15/05/2026 (REGS)	イスラエル	アメリカドル	通信	6.41%	B2/B	4.2%
5	C&W SR FINANCING DAC 6.875% 15/09/2027 (REGS)	パナマ	アメリカドル	通信	7.10%	B2/B	3.9%
6	DIGICEL GROUP ONE LTD 8.25% 30/12/2022 (REGS)	ジャマイカ	アメリカドル	通信	0.00%	Caa2/CCC	3.8%
7	VTR FINANCE 6.875% 15/01/2024 (REGS)	チリ	アメリカドル	通信	6.75%	B1/B+	3.5%
8	NBM US HOLDINGS 7% 14/05/2026 (REGS)	ブラジル	アメリカドル	消費関連（非景気循環型）	6.89%	Not Rateable	3.3%
9	DP WORLD 6.85% 02/07/2037 (REGS)	アラブ首長国連邦	アメリカドル	工業	5.36%	Baa3/BBB-	3.2%
10	VOTORANTIM CIMENTOS SA 7.25% 05/04/2041 (REGS)	ブラジル	アメリカドル	工業	6.32%	Ba1/BB+	3.2%

※比率は債券ポートフォリオ内で計算しています。

株　　式

＜国別構成比＞

国　名	比率
中国	31.9%
台湾	16.7%
韓国	15.6%
ブラジル	9.9%
インド	6.9%
その他	19.0%

＜通貨別構成比（為替取引前）＞

通　貨	比率
アメリカドル	31.7%
香港ドル	30.3%
新台湾ドル	15.3%
韓国ウォン	11.8%
ブラジルレアル	3.5%
その他	7.4%

＜業種別構成比＞

業　種	比率
テクノロジー	40.7%
金融	23.8%
工業	9.6%
通信	9.5%
基礎資材	9.3%
その他	7.1%

利回り	2.73%

※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数　35）

	銘　柄　名	国名	通貨	業種	比率
1	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	中国	香港ドル	テクノロジー	10.1%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	新台湾ドル	テクノロジー	6.6%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	香港ドル	通信	4.9%
4	AIA GROUP LTD	香港	香港ドル	金融	4.8%
5	MEDIATEK INC	台湾	新台湾ドル	テクノロジー	4.8%
6	HYNIX SEMICONDUCTOR INC	韓国	韓国ウォン	テクノロジー	4.6%
7	HDFC BANK LTD-ADR	インド	アメリカドル	金融	4.6%
8	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	中国	香港ドル	工業	4.2%
9	LARGAN PRECISION CO LTD	台湾	新台湾ドル	工業	4.0%
10	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	韓国	韓国ウォン	テクノロジー	3.8%

※比率は株式ポートフォリオ内で計算しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

不　動　産

※アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報です。

＜国別構成比＞

国　名	比率
中国	100.0%
その他	0.0%

＜通貨別構成比（為替取引前）＞

通　貨	比率
アメリカドル	90.9%
香港ドル	9.1%
その他	0.0%

＜資産別構成比＞

資　産	比率
ＲＥＩＴ	0.0%
不動産関連株式	9.1%
不動産関連債券	90.9%
その他	0.0%

利回り	9.61%

※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数　12）

	銘　柄　名	国名	通貨	資産	比率
1	CENTRAL CHN REAL ESTATE 6.5% 5/3/2021 (REGS)	中国	アメリカドル	不動産関連債券	20.8%
2	CHINA SCE PROPERTY HOLDING 7.45% 17/04/2021 (REGS)	中国	アメリカドル	不動産関連債券	12.7%
3	FANTASIA HOLDINGS GROUP 12.25% 18/10/2022 (REGS)	中国	アメリカドル	不動産関連債券	9.3%
4	SUNAC CHINA HOLDINGS 7.95% 11/10/2023 (REGS)	中国	アメリカドル	不動産関連債券	7.9%
5	CHINA EVERGRANDE GROUP 10.5% 11/04/2024 (REGS)	中国	アメリカドル	不動産関連債券	7.4%
6	CHINA SCE PROPERTY HLDGS 5.875% 10/03/2022 (REGS)	中国	アメリカドル	不動産関連債券	7.2%
7	CHINA EVERGRANDE GROUP 7.5% 28/06/2023 (REGS)	中国	アメリカドル	不動産関連債券	6.7%
8	CFLD CAYMAN INV 8.6% 08/04/2024 (REGS)	中国	アメリカドル	不動産関連債券	6.6%
9	KAISA GROUP HOLDINGS 9.375% 30/06/2024 (REGS)	中国	アメリカドル	不動産関連債券	6.6%
10	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	中国	香港ドル	不動産関連株式	5.8%

※比率は不動産ポートフォリオ内で計算しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月、新興国債券および新興国株式は概して上昇しました。

中国政府による香港国家安全法の導入を巡る米中対立の激化などが新興国債券市場の下落を懸念させる材料となったものの、一部の新興国で政策金利が引き下げられたことや、主要先進国での経済活動の再開、新型コロナウイルスのワクチン開発の報道、欧州委員会による復興基金案の提示など当局による政策を受けた景気回復期待の高まりを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、新興国債券市場は概して上昇しました。

世界経済の悪化懸念が嫌気されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る米国大統領による中国批判や中国による香港への統制強化に向けた動きを受けて米中対立激化が警戒されたことなどから、新興国の株価は下落する局面があったものの、新型コロナウイルス感染拡大の経済への影響を抑えるためブラジルやメキシコなどの新興国の中央銀行が利下げを実施したことや、一部の国ではロックダウン（都市封鎖）の緩和が進み、段階的な経済活動の再開への期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと、経済活動の再開の動きや主要産油国による減産を受けて原油価格が上昇したことなどが支援材料となり、新興国株式市場は概して上昇しました。

（ブラジルレアルコース）

ブラジルレアルは対円で上昇しました。ブラジル財務省は、健全な財政政策に対する政府のコミットメントを強調し、同国の憲法の下で歳出上限が義務付けられていることを強調しました。マクロ経済面では、足元の景気低迷は、実質GDP成長率が2019年第４四半期の前年同期比1.7％増から2020年第１四半期の前年同期比0.3％減となったのに対し、４月の経常収支は３月の４億ドルの黒字から38億ドルの黒字に転換しました。一方、海外直接投資は、３月の62億米ドルから４月には２億米ドルに減少し、期待はずれに終わりました。

（インドルピーコース）

インドルピーは対円で横ばいでした。インド準備銀行が予定外の会合でレポ金利を40bp引き下げ4.0％としました。CPIインフレ率は、３月の前年同月比6.6％から４月は前年同月比5.9％に低下しました。政治面では、モディ首相がGDPの10％に相当する経済支援パッケージを発表しました。パッケージの10分の１程度だけが財政支援です。残りは、即時現金支出を含む中小企業向け融資に対する政府保証、およびその他の流動性や金銭的支援の形をとっています。また、ニルマラ・シタラマン財務相は、輸出に係る在庫規程の撤廃や流通の規程緩和など、農業セクターに対するインセンティブ措置や規程緩和を発表し、農家が全国的に商品を販売できるようにしました。

当月、新興国社債は上昇しました。クレジットスプレッド縮小およびベース金利低下によるプラス寄与により、新興国社債は上昇となりました。地域別ではアフリカが最も上昇しました。

当月、新興国株式は概して上昇しました。世界経済の悪化懸念が嫌気されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る米国大統領による中国批判や中国による香港への統制強化に向けた動きを受けて米中対立激化が警戒されたことなどから、新興国の株価は下落する局面があったものの、新型コロナウイルス感染拡大の経済への影響を抑えるためブラジルやメキシコなどの新興国の中央銀行が利下げを実施したことや、一部の国ではロックダウン（都市封鎖）の緩和が進み、段階的な経済活動の再開への期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと、経済活動の再開の動きや主要産油国による減産を受けて原油価格が上昇したことなどが支援材料となり、新興国株式市場は概して上昇しました。

当月、新興国不動産社債は上昇、新興国不動産株式は下落しました。不動産セクターは、新興国社債の他のセクターと比較してリターンの面でアンダーパフォームとなりました。

◎今後の見通し

当社の見通しはほとんど変わっていません。先行きの指標をみると、特に中国や北アジアの経済圏では、総じて高めの動きが続いており、景気回復の動きが続いているものと考えます。これは、新型コロナウイルス感染拡大抑制策により経済活動水準が回復することへの見通しが増加するものです。新型コロナウイルス感染拡大の中心は、世界経済を通じて移動し、現在ラテンアメリカとロシアにあると考えています。当局が対処する能力と意欲は、注意深く監視されています。ロシアの場合、経済制裁措置下のように試験期間を経た堅固な経済的バッファーと経験が、その回復を支えるものと思料します。一方、ブラジルやメキシコの政策スタンスは、国内圧力への対応を妨げていると考えています。

当社の最も確信度の高い投資は依然として、デジタル化を中心とした中国国内需要（例えば、電子商取引、ソーシャル・ネットワーキング、オンラインゲーム）ですが、価格が大きく動いた後、いくつかの銘柄で利益を確定しています。次に確信度の高い投資は魅力的な需要と供給のダイナミクス、限られた政策干渉から利益を得ている中南米の鉱物資源です。さらに加速する構造的需要から恩恵を受けるアジアの半導体にも投資妙味があるものと考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 成長著しい新興国の社債、株式、不動産に投資を行ない、毎月の決算時に分配を行なうことをめざします。

●経済成長により民間企業の存在感が高まりつつある新興国の3つの資産に投資を行ない、高いリターンの獲得をめざします。
●毎月3日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、安定した分配金の支払いを行なうことをめざします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

2 運用ニーズに合わせて2つの通貨コースからご選択いただけます。

●各資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨部分について、為替取引を用いて為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得などをめざします。ただし、市況動向および資金動向などにより上記為替取引を行なわない場合があります。
●ブラジルレアル、インドルピーの2つの通貨コースから選択いただけます。
●当ファンドの各通貨コース間および日興マネー・アセット・ファンドとの間でスイッチングが可能です。日興マネー・アセット・ファンドへのスイッチングは無手数料で行なうことができます。なお、日興マネー・アセット・ファンドの購入は、他のファンドからのスイッチングの場合に限ります。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3 運用は、新興国での投資に豊富な経験を持つアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが行ないます。

●当ファンドの主要投資対象である外国投資法人の運用をアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	＜(ブラジルレアルコース)／(インドルピーコース)＞ 追加型投信／海外／資産複合 ＜日興マネー・アセット・ファンド＞ 追加型投信／国内／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	＜(ブラジルレアルコース)／(インドルピーコース)＞ ＜日興マネー・アセット・ファンド＞ 2025年2月3日まで(2010年2月26日設定)
決算日	＜(ブラジルレアルコース)／(インドルピーコース)＞ 毎月3日(休業日の場合は翌営業日) ＜日興マネー・アセット・ファンド＞ 毎年2月3日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	＜(ブラジルレアルコース)／(インドルピーコース)＞ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ＜日興マネー・アセット・ファンド＞ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	＜(ブラジルレアルコース)／(インドルピーコース)＞ 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 ＜日興マネー・アセット・ファンド＞ 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	＜(ブラジルレアルコース)／(インドルピーコース)＞ 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日または購入・換金の申込日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入・換金の申込日から起算して9営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨークの銀行休業日　・ロンドンの銀行休業日　・ガーンジーの銀行休業日 ※日興マネー・アセット・ファンド スイッチングを伴なう購入・換金の申込みについて、スイッチング対象である上記各コースの購入・換金申込不可日には受付を行ないません。 ＊スイッチングを伴なわない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないます。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料

＜（ブラジルレアルコース）／（インドルピーコース）＞
購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内
＜日興マネー・アセット・ファンド＞
ありません。
※日興マネー・アセット・ファンドは、スイッチング以外の購入はできません。

※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
≪ご参考≫
（金額指定で購入する場合）
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
（口数指定で購入する場合）
例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.85%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.85%（税込）＝38,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万8,500円をお支払いいただくことになります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

＜（ブラジルレアルコース）／（インドルピーコース）＞
ありません。
＜日興マネー・アセット・ファンド＞
ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）

＜（ブラジルレアルコース）／（インドルピーコース）＞
純資産総額に対し年率2.339%（税抜2.24%）程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.089%（税抜0.99%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率1.25%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
＜日興マネー・アセット・ファンド＞
ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.605%（税抜0.55%）以内

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社　日興アセットマネジメント株式会社
受託会社　三井住友信託銀行株式会社
販売会社　販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

日興アッシュモア新興国財産３分法ファンド毎月分配型
（ブラジルレアルコース）／（インドルピーコース）

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に債券、株式および不動産投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式および不動産投信の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
・新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

◆ブラジルレアルコース

・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのＧ７の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのＧ７の国の通貨売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルレアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルレアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルレアルと米ドルなどのＧ７の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのＧ７の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルレアルの金利が米ドルなどのＧ７の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのＧ７の国の通貨とブラジルレアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちＧ７以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨とブラジルレアルの間で為替取引は行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆インドルピーコース

・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのＧ７の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのＧ７の国の通貨売り、インドルピー買いの為替取引を行なうため、インドルピーの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がインドルピーに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはインドルピーと米ドルなどのＧ７の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのＧ７の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、インドルピーの金利が米ドルなどのＧ７の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのＧ７の国の通貨とインドルピーの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちＧ７以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨とインドルピーの間で為替取引は行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

日興マネー・アセット・ファンド

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「日興アッシュモア新興国財産３分法ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）/（インドルピーコース）」および「日興マネー・アセット・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■日興アッシュモア新興国財産３分法ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

■日興アッシュモア新興国財産３分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

■日興マネー・アセット・ファンド

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

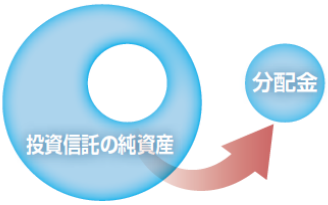
金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

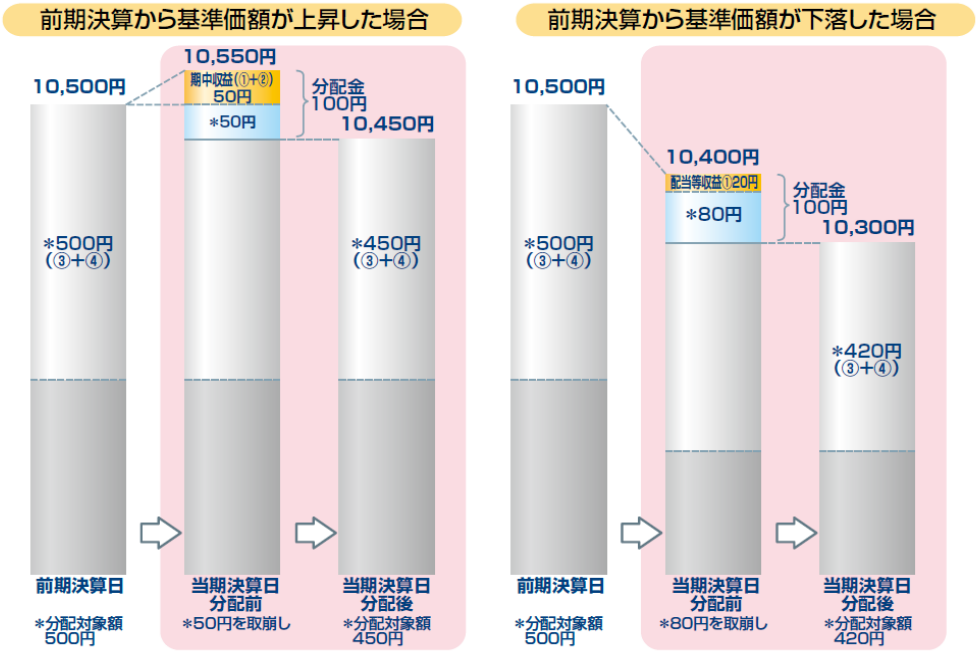
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



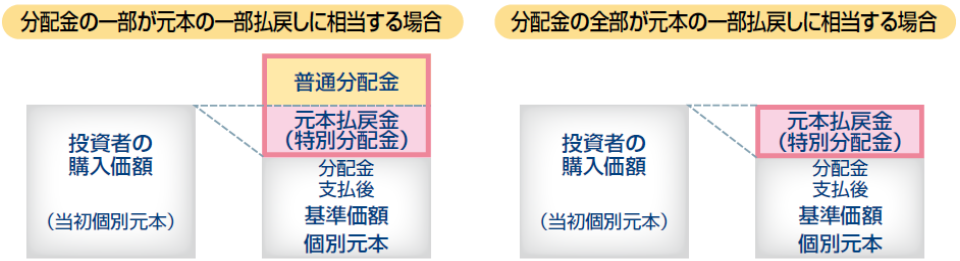
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



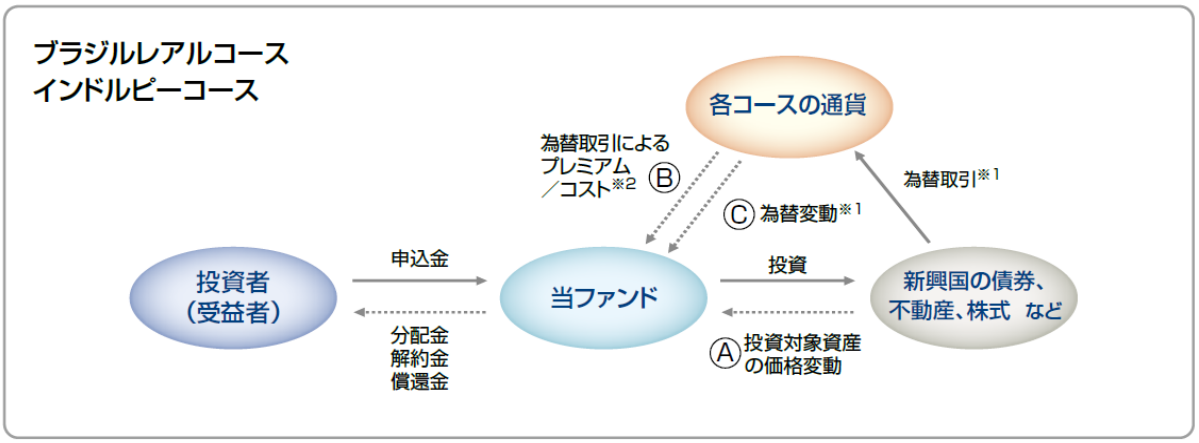
※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

●通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 G7の国の通貨部分については、各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。その他の通貨部分については、当該通貨と円の為替変動リスクがあります。
※2 為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

●通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。

収益の源泉		= Ⓐ 資産の値上がり／値下がり	+ Ⓑ 為替取引によるプレミアム／コスト	+ Ⓒ 為替差益／差損
ブラジルレアルコース インドルピーコース	収益を得られるケース	投資対象資産（債券、株式、不動産）の上昇など	プレミアム（金利差相当分の収益）の発生 各コースの通貨の金利 － 原資産通貨の金利 がプラス	為替差益の発生 各コースの通貨／その他の通貨※1に対して 円安
	損失やコストが発生するケース	投資対象資産（債券、株式、不動産）の下落など	コスト（金利差相当分の費用）の発生 各コースの通貨の金利 － 原資産通貨の金利 がマイナス	為替差損の発生 各コースの通貨／その他の通貨※1に対して 円高

※1 その他の通貨とは、当ファンドにおいては為替取引を行なわないG7以外の国の通貨をさします。
＊市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用についてのご留意事項

●各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引（NDF取引）を活用する場合があります。
●NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行なわず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
●NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。